

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月14日
【中間会計期間】	第48期中（自平成20年3月1日至平成20年8月31日）
【会社名】	株式会社放電精密加工研究所
【英訳名】	HODEN SEIMITSU KAKO KENKYUSHO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 二村 勝彦
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市飯山3110番地
【電話番号】	046(250)3951
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 大村 亮
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市飯山3110番地
【電話番号】	046(250)3951
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 大村 亮
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期中	第47期中	第48期中	第46期	第47期
会計期間	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成19年 3月1日 至平成19年 8月31日	自平成20年 3月1日 至平成20年 8月31日	自平成18年 3月1日 至平成19年 2月28日	自平成19年 3月1日 至平成20年 2月29日
売上高(千円)	4,999,496	4,599,800	5,119,145	9,740,072	9,629,286
経常利益(千円)	404,526	305,245	426,121	739,681	802,488
中間(当期)純利益(千円)	239,570	129,190	178,993	324,367	326,830
純資産額(千円)	5,864,225	6,019,823	6,153,681	5,986,703	6,153,247
総資産額(千円)	11,397,956	11,729,271	12,182,239	11,852,139	11,882,754
1株当たり純資産額(円)	808.21	829.09	853.35	824.52	853.29
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	33.04	17.79	24.82	44.72	45.06
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	32.85	-	-	44.54	-
自己資本比率(%)	51.45	51.32	50.51	50.51	51.78
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	262,432	948,074	826,606	1,354,936	1,203,551
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	295,268	823,864	348,893	1,140,801	1,393,334
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	81,999	194,912	26,332	78,051	148,489
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	337,246	673,566	920,733	744,267	405,995
従業員数	377	394	414	377	389
[外、平均臨時雇用者数](人)	[100]	[91]	[131]	[99]	[104]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第47期中、第47期及び第48期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期中	第47期中	第48期中	第46期	第47期
会計期間	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成19年 3月1日 至平成19年 8月31日	自平成20年 3月1日 至平成20年 8月31日	自平成18年 3月1日 至平成19年 2月28日	自平成19年 3月1日 至平成20年 2月29日
売上高(千円)	4,756,002	4,358,314	4,915,074	9,244,221	9,164,215
経常利益(千円)	350,827	264,557	410,844	612,087	720,839
中間(当期)純利益(千円)	203,073	97,284	168,451	232,799	265,885
資本金(千円)	889,190	889,190	889,190	889,190	889,190
発行済株式総数(株)	7,407,800	7,407,800	7,407,800	7,407,800	7,407,800
純資産額(千円)	5,827,291	5,846,528	6,007,623	5,874,390	5,954,380
総資産額(千円)	10,941,374	11,152,121	11,667,990	11,325,222	11,361,698
1株当たり純資産額(円)	803.12	805.22	833.10	809.06	825.71
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	28.01	13.40	23.36	32.10	36.66
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	27.84	-	-	31.97	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	15.00	15.00
自己資本比率(%)	53.26	52.43	51.49	51.87	52.41
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	343 [94]	357 [87]	364 [125]	344 [93]	353 [99]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第47期中、第47期及び第48期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の非連結子会社を連結子会社としております。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合（％）	関係内容
(連結子会社) HSKT CO.,LTD.	タイ国 Bangkok	千タイパーツ 11,000	機械装置等	100	・プレス部品の受託加工 ・当社より外部借入に対する債務保証 ・当社役員の兼任1名 ・当社従業員の出向1名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 上記の会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
放電加工	173 (49)
金型	137 (39)
表面処理	49 (28)
機械装置等	38 (11)
全社(共通)	17 (4)
合計	414 (131)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載していません。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年8月31日現在

従業員数(人)	364 (125)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載していません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、昨年発生したサブプライムローン問題が米国のみならず国際金融市場の大混乱を招き、依然その收拾は不透明であり、また原油や穀物等の商品市況の高騰とも相俟って欧米のみならず世界的な規模で実体経済の悪化をもたらし、日本企業の業績にも悪影響を与えつつあります。

一方、個人消費も生活物資の相次ぐ高騰により、購買意欲はあがらず、特に不動産（及び建設）関連はその影響がでてきており、今後益々景気後退が鮮明化する様相を呈しております。

このような情勢の中で、当社グループは生産性の向上や原価低減に努める一方、新製品、新技術の開発、既存事業の改善・拡大に取り組み、企業体質の強化、業容の拡大に努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は5,119百万円（前年同期比11.3%増）、経常利益は426百万円（同39.6%増）となりました。当連結会計年度の下半期に予定しておりました旧名古屋事業所の資産の除売却を当中間連結会計期間において行ったことにより、特別損失として固定資産除売却損85百万円が発生いたしました。中間純利益は178百万円（同38.6%増）となり増収・増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(放電加工)

売上ににつきましては、産業用ガスタービン部品加工で、中国・東南アジアを中心とした電力需要の増加及びこれに前後の工程を取り込んだ一貫加工化の推進により放電加工全体では増収となりました。一方、営業利益も増収により増益となりました。

その結果、売上高2,389百万円（同25.5%増）、営業利益442百万円（同18.4%増）となりました。

(金 型)

売上ににつきましては、アルミ押出用金型において、ビル関連の環境悪化や自動車関連の減速等の影響を受けましたが、昨年来厳しい環境であった住宅着工件数は回復基調にあること、産業品や新規製品開発の取込み等により増収となりました。また、セラミックスハニカム押出用金型は大型ダイスの需要増等があり増収となりましたことから金型全体では増収となりました。一方、営業利益でも原価低減、経費削減を積極的に推進し増益となりました。

その結果、売上高1,656百万円（同4.7%増）、営業利益325百万円（同44.9%増）となりました。

(表面処理)

売上ににつきましては、従来の表面処理加工において、産業用ガスタービン部品、航空機エンジン部品、自動車部品（DPF関連）が好調に推移したこと、またクロムフリー塗料においても欧州向けの売上増等により増収となり、表面処理全体でも増収となりました。また営業利益でも原価低減、経費削減を積極的に推進し大幅な増益となりました。

その結果、売上高745百万円（同18.9%増）、営業利益102百万円（同68.6%増）となりました。

(機械装置等)

売上ににつきましては、大型案件の受注遅れ等の影響があり大幅な減収となりました。また原油高騰や円高が自動車業界へ悪影響を与えつつあり、自動車センサー部品加工の売上減少を余儀なくされました。従って機械装置等全体では減収となりました。営業利益につきましても売上減少の影響や材料費の高騰を受け、大幅な減益となりました。

その結果、売上高327百万円（同32.8%減）、営業損失59百万円（前年同期は22百万円の営業利益）となりました。

なお、各セグメントの営業損益は、各セグメントに配賦することが困難な本社管理部門に係る営業費用等を控除する前のものであります。

(2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ514百万円増加し、920百万円となりました。その主な内訳は、営業活動による資金の増加826百万円、投資活動による資金の減少348百万円、財務活動による資金の増加26百万円であり、それぞれの主な内訳は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益312百万円および減価償却費268百万円に加え、売掛金の流動化等による売上債権の減少132百万円等により、営業活動による資金の増加は826百万円（前年同期は948百万円の資金増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

工場新設のための用地取得および工場の増改築等により有形固定資産の取得による支出は529百万円となりましたが、旧名古屋工場跡地売却等による有形固定資産の売却による収入129百万円等があり、投資活動による資金の減少は348百万円（前年同期は823百万円の資金減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出301百万円や配当金の支払108百万円がありましたが、短期借入金の純増加による収入423百万円等により、財務活動による資金の増加は26百万円（前年同期は194百万円の資金減）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前年同期比(%)
放電加工(千円)	2,432,084	127.4
金型(千円)	1,617,547	100.9
表面処理(千円)	742,563	117.3
機械装置等(千円)	357,820	66.9
合計(千円)	5,150,017	110.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
放電加工	2,382,052	130.0	422,092	117.2
金型	1,689,189	108.4	325,570	140.4
表面処理	711,650	113.3	69,819	123.5
機械装置等	301,926	38.6	268,803	35.4
合計	5,084,818	105.9	1,086,285	77.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前年同期比(%)
放電加工(千円)	2,389,610	125.5
金型(千円)	1,656,896	104.7
表面処理(千円)	745,256	118.9
機械装置等(千円)	327,382	67.2
合計(千円)	5,119,145	111.3

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)		当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱重工業(株)	1,325,280	28.8	1,862,932	36.4
日本碍子(株)	518,521	11.2	537,024	10.5

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、社会環境の変化及び顧客ニーズの多様化や要求性能の高度化に伴い、研究開発主導型経営を基本に高付加価値製品並びに効率的なアプリケーション技術を主体に開発するものであります。

研究開発体制といたしましては、各事業部により技術内容が異なることから、全社統括的な研究開発部門は設置しておらず、各事業部において研究開発活動を行っております。ただし、生産技術的な内容については、生産技術プロジェクトが編成されており、開発案件ごとに開発進捗状況などの管理を行っております。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は92百万円（売上高比1.78%）であり、主なものは以下のとおりであります。

(1)表面処理

完全クロムフリー黒色化成処理液の開発

処理液の中に侵漬するだけで、亜鉛めっき被膜の表層を化学変化させ、黒色度が高く均一な色調で、高耐食被膜を形成させる表面処理液の開発を行っております。

この完全クロムフリー黒色化成処理液に係る研究開発費は46百万円であります。

(2)機械装置等

直動式デジタルサーボプレス ZENFormerの高速・高精度機種の開発

「工作機械並みの高精度プレス」をコンセプトに開発した直動式デジタルサーボプレス 製品名「ZENFormer」は、加工精度の更なる向上を図るとともに、生産性の問題を解消して量産加工ラインへの設備導入を促進するために、加工速度の高速化の開発を行っております。

この直動式デジタルサーボプレスの高速・高精度機種に係る研究開発費は37百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、提出会社は事業所の統廃合等に伴い名古屋事業所跡地を以下のとおり除売却しております。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
提出会社	名古屋事業所 (愛知県春日井 市)	金型 放電加工 表面処理	金型製造設備 放電加工設備 表面処理設備	41,058	2,963	163,819 (1,383.61)	246	208,087	67

(注) 1. 帳簿価格のうち「その他」は、工具器具備品であります。

なお、上記金額には消費税等を含んでおりません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、得意先動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は、原則的に当社事業部及び子会社が個別に策定していますが、計画策定に当ってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,200,000
計	13,200,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成20年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,407,800	7,407,800	ジャスダック証券取引所	-
計	7,407,800	7,407,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年9月17日取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成20年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年10月31日)
新株予約権の数(個)		1,952
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類		普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)		195,200(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)		882(注)2
新株予約権の行使期間		自平成22年10月3日 至平成26年10月2日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)		発行価格 882 資本組入額 441
新株予約権の行使の条件		(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項		譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	(注)4

(注)1 当社が株式分割(株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載に同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果1株未満の端株が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込み金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

さらに、上記のほか、割当日後、当社が合併等を行う場合、その他行使価額の調整が必要な場合には、当社は、行使価額について、合理的な範囲で必要と認める調整を行うことができる。

3 新株予約権の行使条件

新株予約権者は、権利行使時において当社取締役または従業員、ならびに当社関係会社の取締役の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他当社の取締役会が正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。

新株予約権者は、新株予約権を相続させることができない。

新株予約権者の質入れその他の処分は認めないものとする。

その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者の間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

- 4 当社が合併（合併により当社が消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換および株式移転（以下「組織再編行為」という。）をする場合には、組織再編行為の効力発生の時点において行使されておらずかつ当社により取得されていない新株予約権の新株予約権者に対し、当該新株予約権に代えて、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づき交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数を基準に、組織再編行為の条件等勘案して合理的に決定される数とする。

交付する新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

交付する新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される数とする。

交付する新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

前記2に定める行使価額を基準に組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される価額に、交付する新株予約権1個当りの目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる価額とする。

交付される新株予約権の行使期間

上記に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記に定める行使期間の末日とする。

交付する新株予約権の行使の条件

前記3に定めるところと同様とする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年3月1日～ 平成20年8月31日	-	7,407,800	-	889,190	-	757,934

(5) 【大株主の状況】

平成20年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
二村 昭二	神奈川県川崎市川崎区	836	11.29
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	733	9.90
有限会社善	神奈川県川崎市川崎区宮前町7-8	489	6.60
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1-8-12	350	4.72
日興シティ信託銀行株式会社 (投信口)	東京都品川区東品川2-3-14	335	4.52
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	325	4.39
放電精密加工研究所社員持株会	神奈川県厚木市飯山3110	303	4.09
二村山林有限会社	岐阜県下呂市小川1249	272	3.67
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	205	2.77
日本碍子株式会社	愛知県名古屋市瑞穂区須田町2-56	180	2.42
計	-	4,032	54.43

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日興シティ信託銀行株式会社(投信口) 335千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 205千株

2 上記のほか、自己株式が196千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 196,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,210,600	72,106	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	7,407,800	-	-
総株主の議決権	-	72,106	-

【自己株式等】

平成20年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
株式会社 放電精密加工研究所	神奈川県厚木市 飯山3110	196,600	-	196,600	2.65
計	-	196,600	-	196,600	2.65

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	555	704	683	900	1,042	975
最低(円)	500	501	627	685	870	800

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)の中間財務諸表について、監査法人保森会計事務所により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		803,566		1,050,733		535,995	
2. 受取手形及び売掛 金	6	2,671,863		2,902,790		3,035,016	
3. たな卸資産		677,943		692,085		696,308	
4. 繰延税金資産		164,958		134,196		133,517	
5. その他		23,652		38,552		56,628	
貸倒引当金		14,341		15,747		15,289	
流動資産合計		4,327,643	36.9	4,802,611	39.4	4,442,177	37.4
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物	1	3,105,277		3,464,257		3,563,516	
減価償却累計額		1,449,399	1,655,877	1,461,599	2,002,657	1,450,359	2,113,157
2. 機械装置及び運 搬具	3	3,081,804		3,269,189		3,106,547	
減価償却累計額		2,153,315	928,489	2,280,852	988,336	2,193,420	913,126
3. 土地	1		2,725,037		2,902,285		2,700,290
4. 建設仮勘定			505,476		163,496		239,967
5. その他		812,380		849,395		809,421	
減価償却累計額		639,242	173,138	659,811	189,583	623,235	186,186
有形固定資産合計			5,988,019		6,246,360		6,152,728
(2) 無形固定資産							
1. ソフトウェア			80,989		36,251		64,539
2. その他			52,206		52,206		52,206
無形固定資産合計			133,196		88,457		116,745
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券			494,815		377,851		451,554
2. 繰延税金資産			408,358		396,499		385,719
3. その他			405,144		297,166		361,001
貸倒引当金			27,907		26,707		27,172
投資その他の資産 合計			1,280,411		1,044,810		1,171,102
固定資産合計			7,401,628		7,379,628		7,440,577
資産合計			11,729,271		12,182,239		11,882,754

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	6	980,187		1,102,333		1,094,388	
2. 短期借入金	1	947,799		1,773,700		1,356,199	
3. 未払法人税等		120,266		153,307		117,544	
4. 賞与引当金		243,980		216,900		230,410	
5. 役員賞与引当金		7,686		7,394		14,788	
6. 工場移転費用引当金		81,406		-		-	
7. その他		589,205		618,481		499,974	
流動負債合計		2,970,532	25.3	3,872,116	31.8	3,313,305	27.9
固定負債							
1. 長期借入金	1	2,000,000		1,384,000		1,667,000	
2. 退職給付引当金		639,827		632,812		613,017	
3. 役員退職慰労引当金		99,087		107,042		105,677	
4. 工場移転費用引当金		-		30,507		30,507	
5. その他		-		2,079		-	
固定負債合計		2,738,915	23.4	2,156,441	17.7	2,416,202	20.3
負債合計		5,709,447	48.7	6,028,558	49.5	5,729,507	48.2
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		889,190	7.6	889,190	7.3	889,190	7.5
2. 資本剰余金		766,634	6.5	766,634	6.3	766,634	6.5
3. 利益剰余金		4,394,455	37.5	4,645,828	38.1	4,592,096	38.6
4. 自己株式		102,900	0.9	131,877	1.1	131,877	1.1
株主資本合計		5,947,379	50.7	6,169,775	50.6	6,116,043	51.5
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		61,027	0.5	22,214	0.2	29,254	0.2
2. 為替換算調整勘定		11,416	0.1	38,308	0.3	7,948	0.1
評価・換算差額等合計		72,443	0.6	16,093	0.1	37,203	0.3
純資産合計		6,019,823	51.3	6,153,681	50.5	6,153,247	51.8
負債純資産合計		11,729,271	100.0	12,182,239	100.0	11,882,754	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)		当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			4,599,800	100.0		5,119,145	100.0	9,629,286	100.0	
売上原価			3,298,439	71.7		3,643,117	71.2	6,851,174	71.1	
売上総利益			1,301,361	28.3		1,476,028	28.8	2,778,111	28.9	
販売費及び一般管理費										
1. 運搬費		37,069			39,051		75,393			
2. 給与手当		347,214			363,308		705,518			
3. 賞与引当金繰入額		60,342			56,310		118,603			
4. 役員賞与引当金繰入額		7,394			14,788		14,788			
5. 退職給付費用		25,019			23,396		56,824			
6. 役員退職慰労引当金繰入額		6,590			6,390		13,180			
7. 旅費交通費		53,206			52,406		102,121			
8. 減価償却費		28,771			32,808		68,635			
9. 研究開発費		100,135			92,177		177,875			
10. その他		327,287	993,033	21.6	366,564	1,047,201	20.4	621,975	1,954,917	20.3
営業利益			308,328	6.7		428,827	8.4		823,193	8.6
営業外収益										
1. 受取利息		2,928			3,157		5,674			
2. 受取配当金		1,510			1,716		2,209			
3. 賃貸収入		1,718			1,703		3,437			
4. 持分法による投資利益		35,582			30,335		48,019			
5. その他		7,496	49,236	1.0	8,125	45,039	0.8	13,428	72,769	0.7
営業外費用										
1. 支払利息		23,618			28,945		51,870			
2. 賃貸費用		2,809			2,649		5,703			
3. 債権売却損		9,142			12,985		16,889			
4. シンジケートローン手数料		10,500			1,050		10,500			
5. その他		6,248	52,319	1.1	2,114	47,745	0.9	8,512	93,474	1.0
経常利益			305,245	6.6		426,121	8.3		802,488	8.3
特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		4,449	4,449	0.1	1,216	1,216	0.0	4,203	4,203	0.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)		当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産売却損	1	431		64,265		21,440	
2. 固定資産除却損	2	9,493		48,144		33,057	
3. 役員退職金		750		2,000		750	
4. 工場移転費用	3	57,873		-		70,305	
5. 契約解除損		-	68,547	1.5	-	114,409	2.2
税金等調整前中間 (当期)純利益			241,146	5.2		312,927	6.1
法人税、住民税及び 事業税		114,212			140,582		260,765
法人税等調整額		2,255	111,956	2.4	6,648	133,934	2.6
中間(当期)純利益			129,190	2.8		178,993	3.5

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日）

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計	
平成19年 2月28日 残高（千円）	889,190	766,634	4,374,177	102,900	5,927,101	77,261	17,659	59,601	5,986,703
中間連結会計期間 中の変動額									
剰余金の配当	-	-	108,912	-	108,912	-	-	-	108,912
中間純利益	-	-	129,190	-	129,190	-	-	-	129,190
株主資本以外の 項目の中間連結 会計期間中の変 動額（純額）	-	-	-	-	-	16,233	29,075	12,841	12,841
中間連結会計期間 中の変動額合計 （千円）	-	-	20,278	-	20,278	16,233	29,075	12,841	33,119
平成19年 8月31日 残高（千円）	889,190	766,634	4,394,455	102,900	5,947,379	61,027	11,416	72,443	6,019,823

当中間連結会計期間（自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日）

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計	
平成20年 2月29日 残高（千円）	889,190	766,634	4,592,096	131,877	6,116,043	29,254	7,948	37,203	6,153,247
中間連結会計期間 中の変動額									
剰余金の配当	-	-	108,168	-	108,168	-	-	-	108,168
中間純利益	-	-	178,993	-	178,993	-	-	-	178,993
連結子会社の増 加による減少	-	-	17,093	-	17,093	-	-	-	17,093
株主資本以外の 項目の中間連結 会計期間中の変 動額（純額）	-	-	-	-	-	7,040	46,257	53,297	53,297
中間連結会計期間 中の変動額合計 （千円）	-	-	53,731	-	53,731	7,040	46,257	53,297	434
平成20年 8月31日 残高（千円）	889,190	766,634	4,645,828	131,877	6,169,775	22,214	38,308	16,093	6,153,681

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日）

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計	
平成19年 2月28日 残高（千円）	889,190	766,634	4,374,177	102,900	5,927,101	77,261	17,659	59,601	5,986,703
連結会計年度中の 変動額									
剰余金の配当	-	-	108,912	-	108,912	-	-	-	108,912
当期純利益	-	-	326,830	-	326,830	-	-	-	326,830
自己株式の取得	-	-	-	28,977	28,977	-	-	-	28,977
株主資本以外の 項目の連結会計 年度中の変動額 （純額）	-	-	-	-	-	48,006	25,608	22,398	22,398
連結会計年度中の 変動額合計(千円)	-	-	217,918	28,977	188,941	48,006	25,608	22,398	166,543
平成20年 2月29日 残高（千円）	889,190	766,634	4,592,096	131,877	6,116,043	29,254	7,948	37,203	6,153,247

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フ ロー				
税金等調整前中間(当期)純利 益		241,146	312,927	661,138
減価償却費	2	237,197	268,891	532,339
退職給付引当金の増減額(減 少:)		30,056	19,794	3,246
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:)		1,260	1,365	5,330
賞与引当金の増減額(減少:)		27,730	13,510	14,160
役員賞与引当金の増減額(減 少:)		7,691	7,394	589
貸倒引当金の増減額(減少:)		4,416	7	4,203
工場移転費用引当金の増減額 (: 減少)		898	-	50,000
受取利息及び受取配当金		4,438	4,874	7,883
支払利息		23,618	28,945	51,870
持分法による投資損益(益:)		35,582	30,335	48,019
固定資産売却損		431	64,265	21,440
固定資産除却損		9,493	48,144	33,057
売上債権の増減額(増加:)		684,377	132,226	321,224
たな卸資産の増減額(増加:)		84,738	42,767	103,294
その他流動資産の増減額(増 加:)		9,226	20,598	27,675
仕入債務の増減額(減少:)		29,450	6,481	143,651
未払消費税等の増減額(減 少:)		31,453	51,021	29,992
その他流動負債の増減額(減 少:)		47,577	98,156	50,585
工場移転費用		57,873	-	70,305
その他		1,236	-	3,000
小計		1,117,126	953,929	1,538,521

		前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		22,168	17,451	25,665
利息の支払額		24,633	29,507	53,028
法人税等の支払額		166,587	115,267	307,606
営業活動によるキャッシュ・ フロー		948,074	826,606	1,203,551
投資活動によるキャッシュ・フ ロー				
定期預金の預入による支出		-	-	30,000
定期預金の払戻しによる収入		-	-	30,000
関係会社株式の取得による支 出		40,920	-	40,920
投資有価証券の取得による支 出		3,398	4,682	6,229
有形固定資産の取得による支 出		748,846	529,093	1,370,035
有形固定資産の売却による収 入		3,481	129,223	28,874
無形固定資産の取得による支 出		6,953	873	10,333
その他投資の取得による支出		6,071	12,761	6,789
その他投資の返還等による収 入		22,060	72,501	44,385
貸付金の回収による収入		6,716	3,122	10,463
工場移転による支出		42,197	-	30,693
その他		7,737	6,329	12,056
投資活動によるキャッシュ・ フロー		823,864	348,893	1,393,334

		前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フ ロー				
短期借入れによる収入		1,542,000	1,330,700	3,312,000
短期借入金の返済による支出		2,182,000	907,000	3,628,000
長期借入れによる収入		1,180,000	12,720	1,180,000
長期借入金の返済による支出		626,000	301,920	874,600
配当金の支払額		108,912	108,168	108,912
自己株式の取得による支出		-	-	28,977
財務活動によるキャッシュ・ フロー		194,912	26,332	148,489
現金及び現金同等物に係る換算 差額		-	2,699	-
現金及び現金同等物の増減額 (減少:)		70,701	501,344	338,272
現金及び現金同等物の期首残高		744,267	405,995	744,267
連結子会社の増加に伴う現金及 び現金同等物の増加額		-	13,393	-
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	1	673,566	920,733	405,995

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 (株)ミヤギ</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 HSKT CO.,LTD. (タイ国)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産の合計、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 (株)ミヤギ HSKT CO.,LTD. (タイ国) 前連結会計年度において非連結子会社であったHSKT CO.,LTD.は、重要性が増したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2)</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 (株)ミヤギ</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 HSKT CO.,LTD. (タイ国)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産の合計、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結範囲から除外しております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 KYODO DIE-WORKS (THAILAND)CO.,LTD. 同社は、中間決算日が中間連結決算日と異なるため、同社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を使用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 HSKT CO.,LTD. (タイ国) 天津和興機電技術有限公司 (中国)</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 同 左</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称 天津和興機電技術有限公司 (中国)</p> <p>同 左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 KYODO DIE-WORKS (THAILAND)CO.,LTD. 同社は、決算日が連結決算日と異なるため、同社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 HSKT CO.,LTD. (タイ国) 天津和興機電技術有限公司 (中国)</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>(株)ミヤギの中間決算日は、中間連結決算日と同日であります。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>(株)ミヤギの中間決算日は、中間連結決算日と同日であります。HSKT CO.,LTD.は、中間決算日が中間連結決算日と異なるため、同社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項</p> <p>(株)ミヤギの決算日は、連結決算日と同日であります。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出） 時価のないもの 総平均法による原価法 <p>デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 製品及び仕掛品 アルミ押出用金型は、総平均法による原価法 その他は個別法による原価法 ・ 原材料 アルミ押出用金型は、移動平均法による原価法 その他は総平均法による原価法 ・ 貯蔵品 総平均法による原価法 	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 <p>デリバティブ</p> <p>同 左</p> <p>たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 製品及び仕掛品 同 左 ・ 原材料 同 左 ・ 貯蔵品 同 左 	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出） 時価のないもの 同 左 <p>デリバティブ</p> <p>同 左</p> <p>たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 製品及び仕掛品 同 左 ・ 原材料 同 左 ・ 貯蔵品 同 左

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物（建物附属設備を除く）</p> <p>a 平成10年 3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>b 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したもの 旧定額法</p> <p>c 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 定額法</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年 3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>b 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～31年</p> <p>機械装置及び運搬具 7～11年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>同 左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づき取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更に伴い従来の処理方法に比べ営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益はそれぞれ6,032千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 同 左</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社及び連結子会社は、役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>役員賞与引当金 同 左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>役員賞与引当金 当社及び連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
<p>退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>工場移転費用引当金 当社は、当中間連結会計期間以降に見込まれる、新工場への移転に伴って発生する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>工場移転費用引当金 同 左</p>	<p>退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>工場移転費用引当金 当社は、来期以降に見込まれる、新工場への移転に伴って発生する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の支払利息 ヘッジ方針 借入金利変動リスクを固定する目的で行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 同 左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 同 左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引出可能な預金であります。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引出可能な預金であります。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(作業屑売却収入に係る会計方針) 作業屑売却収入は従来、営業外収益として計上しておりましたが、当中間連結会計期間より、製造費用(売上原価)の控除項目として計上する方法に変更しました。この変更により従来の方法によった場合と比べ、売上総利益および営業利益が7,126千円増加しております。経常利益および中間純利益に与える影響はありません。</p>		<p>(作業屑売却収入に係る会計方針) 作業屑売却収入は従来、営業外収益として計上しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より製造費用(売上原価)の控除項目として計上する方法に変更しました。この変更により従来の方法によった場合と比べ、売上総利益および営業利益が13,543千円増加しております。経常利益および当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)																																				
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,139,535千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,699,596</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,839,131</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>250,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>537,500</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>787,500</td> </tr> </table>	建物	1,139,535千円	土地	1,699,596	合計	2,839,131	短期借入金	250,000千円	長期借入金	537,500	合計	787,500	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,013,006千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,546,137</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,559,143</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>337,500</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>537,500</td> </tr> </table>	建物	1,013,006千円	土地	1,546,137	合計	2,559,143	短期借入金	200,000千円	長期借入金	337,500	合計	537,500	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,060,753千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,699,596</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,760,350</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>250,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>412,500</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>662,500</td> </tr> </table>	建物	1,060,753千円	土地	1,699,596	合計	2,760,350	短期借入金	250,000千円	長期借入金	412,500	合計	662,500
建物	1,139,535千円																																					
土地	1,699,596																																					
合計	2,839,131																																					
短期借入金	250,000千円																																					
長期借入金	537,500																																					
合計	787,500																																					
建物	1,013,006千円																																					
土地	1,546,137																																					
合計	2,559,143																																					
短期借入金	200,000千円																																					
長期借入金	337,500																																					
合計	537,500																																					
建物	1,060,753千円																																					
土地	1,699,596																																					
合計	2,760,350																																					
短期借入金	250,000千円																																					
長期借入金	412,500																																					
合計	662,500																																					
<p>2. 偶発債務</p> <p>下記の関連会社の借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>KYODO DIE-WORKS (THAILAND)CO.,LTD.</td> <td>255,000千円</td> </tr> </table>	KYODO DIE-WORKS (THAILAND)CO.,LTD.	255,000千円	<p>2. 偶発債務</p> <p>下記の関連会社の借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>KYODO DIE-WORKS (THAILAND)CO.,LTD.</td> <td>215,000千円</td> </tr> </table>	KYODO DIE-WORKS (THAILAND)CO.,LTD.	215,000千円	<p>2. 偶発債務</p> <p>下記の関連会社の借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>KYODO DIE-WORKS (THAILAND)CO.,LTD.</td> <td>255,000千円</td> </tr> </table>	KYODO DIE-WORKS (THAILAND)CO.,LTD.	255,000千円																														
KYODO DIE-WORKS (THAILAND)CO.,LTD.	255,000千円																																					
KYODO DIE-WORKS (THAILAND)CO.,LTD.	215,000千円																																					
KYODO DIE-WORKS (THAILAND)CO.,LTD.	255,000千円																																					
<p>3. 圧縮記帳</p> <p>機械装置の中間連結貸借対照表計上額は、国庫補助金による圧縮記帳額4,537千円を控除して表示しております。</p>	<p>3. 圧縮記帳</p> <p>同 左</p>	<p>3. 圧縮記帳</p> <p>機械装置の連結貸借対照表計上額は、国庫補助金による圧縮記帳額 4,537千円を控除して表示しております。</p>																																				

前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)																		
<p>4. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>410,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,290,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,700,000千円	借入実行残高	410,000	差引額	1,290,000	<p>4. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,126,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>874,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,000,000千円	借入実行残高	1,126,000	差引額	874,000	<p>4. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>734,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>966,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,700,000千円	借入実行残高	734,000	差引額	966,000
当座貸越極度額	1,700,000千円																			
借入実行残高	410,000																			
差引額	1,290,000																			
当座貸越極度額	2,000,000千円																			
借入実行残高	1,126,000																			
差引額	874,000																			
当座貸越極度額	1,700,000千円																			
借入実行残高	734,000																			
差引額	966,000																			
<p>5. 当社は当中間連結会計期間において、効率的な設備投資に関する資金調達を図るため、(株)三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとした取引銀行3行との間でシンジケーション方式タームローン契約(実行可能期間付)を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>シンジケーション方式タームローンの総額</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,180,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>320,000</td> </tr> </table>	シンジケーション方式タームローンの総額	1,500,000千円	借入実行残高	1,180,000	差引額	320,000	<p>5. 同 左</p> <table> <tr> <td>シンジケーション方式タームローンの総額</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,121,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>379,000</td> </tr> </table>	シンジケーション方式タームローンの総額	1,500,000千円	借入実行残高	1,121,000	差引額	379,000	<p>5. 当社は当連結会計年度において、効率的な設備投資に関する資金調達を図るため、(株)三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとした取引銀行3行との間でシンジケーション方式タームローン契約(実行可能期間付)を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>シンジケーション方式タームローンの総額</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,180,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>320,000</td> </tr> </table>	シンジケーション方式タームローンの総額	1,500,000千円	借入実行残高	1,180,000	差引額	320,000
シンジケーション方式タームローンの総額	1,500,000千円																			
借入実行残高	1,180,000																			
差引額	320,000																			
シンジケーション方式タームローンの総額	1,500,000千円																			
借入実行残高	1,121,000																			
差引額	379,000																			
シンジケーション方式タームローンの総額	1,500,000千円																			
借入実行残高	1,180,000																			
差引額	320,000																			
<p>6.</p>	<p>6. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれておりません。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>33,057千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>805千円</td> </tr> </table>	受取手形	33,057千円	支払手形	805千円	<p>6.</p>														
受取手形	33,057千円																			
支払手形	805千円																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)																																																						
<p>1. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">431千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,883千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,195</td> </tr> <tr> <td>搬具</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">414</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,493</td> </tr> </table> <p>3. 工場移転費用には、工場移転費用引当金繰入額49,724千円が含まれています。</p>	機械装置	431千円	建物	2,883千円	機械装置及び運搬具	6,195	搬具		工具器具備品	414	合計	9,493	<p>1. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">26,851千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">291</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">16,243</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20,662</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">64,265</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15,069千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,189</td> </tr> <tr> <td>搬具</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">17,029</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,643</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">48,144</td> </tr> </table> <p>3.</p>	建物及び構築物	26,851千円	機械装置	291	工具器具備品	217	土地	16,243	その他	20,662	合計	64,265	建物及び構築物	15,069千円	機械装置及び運搬具	11,189	搬具		工具器具備品	212	ソフトウェア	17,029	その他	4,643	合計	48,144	<p>1. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">452千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">20,988</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21,440</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12,718千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">17,406</td> </tr> <tr> <td>搬具</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,933</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">33,057</td> </tr> </table> <p>3. 工場移転費用には、工場移転費用引当金繰入額49,724千円が含まれています。</p>	機械装置	452千円	土地	20,988	合計	21,440	建物及び構築物	12,718千円	機械装置及び運搬具	17,406	搬具		工具器具備品	2,933	合計	33,057
機械装置	431千円																																																							
建物	2,883千円																																																							
機械装置及び運搬具	6,195																																																							
搬具																																																								
工具器具備品	414																																																							
合計	9,493																																																							
建物及び構築物	26,851千円																																																							
機械装置	291																																																							
工具器具備品	217																																																							
土地	16,243																																																							
その他	20,662																																																							
合計	64,265																																																							
建物及び構築物	15,069千円																																																							
機械装置及び運搬具	11,189																																																							
搬具																																																								
工具器具備品	212																																																							
ソフトウェア	17,029																																																							
その他	4,643																																																							
合計	48,144																																																							
機械装置	452千円																																																							
土地	20,988																																																							
合計	21,440																																																							
建物及び構築物	12,718千円																																																							
機械装置及び運搬具	17,406																																																							
搬具																																																								
工具器具備品	2,933																																																							
合計	33,057																																																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	7,407,800	-	-	7,407,800
自己株式 普通株式	147,000	-	-	147,000

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	108,912	15.0	平成19年2月28日	平成19年5月25日

当中間連結会計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	7,407,800	-	-	7,407,800
自己株式 普通株式	196,600	-	-	196,600

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月27日 定時株主総会	普通株式	108,168	15.0	平成20年2月29日	平成20年5月28日

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	7,407,800	-	-	7,407,800
自己株式 普通株式(注)	147,000	49,600	-	196,600

(注) 普通株式の自己株式数の増加49,600株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	108,912	15.0	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月27日 定時株主総会	普通株式	108,168	利益剰余金	15.0	平成20年2月29日	平成20年5月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)																		
<p>1. 現金及び現金同等物の中間 期末残高と中間連結貸借対 照表に記載されている科目 の金額との関係 (平成19年8月31日現在)</p> <table data-bbox="116 436 547 582"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>803,566千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を 越える定期預金</td> <td>130,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>673,566</u></td> </tr> </table> <p>2. 減価償却費には賃貸費用 (営業外費用)に含まれる 建物減価償却費等の他科目 計上額を含んでおります。</p>	現金及び預金勘定	803,566千円	預入期間が3ヵ月を 越える定期預金	130,000	現金及び現金同等物	<u>673,566</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の中間 期末残高と中間連結貸借対 照表に記載されている科目 の金額との関係 (平成20年8月31日現在)</p> <table data-bbox="547 436 978 582"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,050,733千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を 越える定期預金</td> <td>130,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>920,733</u></td> </tr> </table> <p>2. 同左</p>	現金及び預金勘定	1,050,733千円	預入期間が3ヵ月を 越える定期預金	130,000	現金及び現金同等物	<u>920,733</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末 残高と連結貸借対照表に記 載されている科目の金額と の関係 (平成20年2月29日現在)</p> <table data-bbox="978 436 1410 582"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>535,995千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を 越える定期預金</td> <td>130,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>405,995</u></td> </tr> </table> <p>2. 同左</p>	現金及び預金勘定	535,995千円	預入期間が3ヵ月を 越える定期預金	130,000	現金及び現金同等物	<u>405,995</u>
現金及び預金勘定	803,566千円																			
預入期間が3ヵ月を 越える定期預金	130,000																			
現金及び現金同等物	<u>673,566</u>																			
現金及び預金勘定	1,050,733千円																			
預入期間が3ヵ月を 越える定期預金	130,000																			
現金及び現金同等物	<u>920,733</u>																			
現金及び預金勘定	535,995千円																			
預入期間が3ヵ月を 越える定期預金	130,000																			
現金及び現金同等物	<u>405,995</u>																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)																																																												
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,467,389</td> <td>730,101</td> <td>737,288</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具備品)</td> <td>90,450</td> <td>47,225</td> <td>43,224</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>27,910</td> <td>9,503</td> <td>18,406</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,585,750</td> <td>786,830</td> <td>798,920</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,467,389	730,101	737,288	有形固定資産その他 (工具器具備品)	90,450	47,225	43,224	ソフトウェア	27,910	9,503	18,406	合計	1,585,750	786,830	798,920	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,344,313</td> <td>706,971</td> <td>637,341</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具備品)</td> <td>89,037</td> <td>39,906</td> <td>49,130</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>27,536</td> <td>14,663</td> <td>12,873</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,460,887</td> <td>761,541</td> <td>699,345</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,344,313	706,971	637,341	有形固定資産その他 (工具器具備品)	89,037	39,906	49,130	ソフトウェア	27,536	14,663	12,873	合計	1,460,887	761,541	699,345	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,371,297</td> <td>717,259</td> <td>654,037</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具備品)</td> <td>83,824</td> <td>32,550</td> <td>51,273</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>27,530</td> <td>12,002</td> <td>15,527</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,482,651</td> <td>761,813</td> <td>720,838</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,371,297	717,259	654,037	有形固定資産その他 (工具器具備品)	83,824	32,550	51,273	ソフトウェア	27,530	12,002	15,527	合計	1,482,651	761,813	720,838
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	1,467,389	730,101	737,288																																																											
有形固定資産その他 (工具器具備品)	90,450	47,225	43,224																																																											
ソフトウェア	27,910	9,503	18,406																																																											
合計	1,585,750	786,830	798,920																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	1,344,313	706,971	637,341																																																											
有形固定資産その他 (工具器具備品)	89,037	39,906	49,130																																																											
ソフトウェア	27,536	14,663	12,873																																																											
合計	1,460,887	761,541	699,345																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	1,371,297	717,259	654,037																																																											
有形固定資産その他 (工具器具備品)	83,824	32,550	51,273																																																											
ソフトウェア	27,530	12,002	15,527																																																											
合計	1,482,651	761,813	720,838																																																											
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 240,680千円 1年超 557,963千円 合計 798,643千円	(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 214,538千円 1年超 479,070千円 合計 693,609千円	(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 220,577千円 1年超 497,129千円 合計 717,706千円																																																												
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 156,263千円 減価償却費相当額 144,542千円 支払利息相当額 10,472千円	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 132,088千円 減価償却費相当額 120,439千円 支払利息相当額 9,154千円	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 292,235千円 減価償却費相当額 268,397千円 支払利息相当額 20,039千円																																																												
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																												
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同 左	(5)利息相当額の算定方法 同 左																																																												
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 6,672千円 1年超 - 千円 合計 6,672千円	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 7,418千円 1年超 - 千円 合計 7,418千円	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 6,818千円 1年超 - 千円 合計 6,818千円																																																												

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	(減損損失について) 同 左	(減損損失について) 同 左

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日現在)			当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日現在)			前連結会計年度末 (平成20年2月29日現在)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
株式	92,226	194,966	102,739	98,601	135,999	37,398	95,057	144,307	49,250
債券	16,219	16,219	-	15,593	15,593	-	14,455	14,455	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	108,446	211,185	102,739	114,195	151,593	37,398	109,512	158,762	49,250

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日現在) 中間連結貸借対照表計上額 (千円)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日現在) 中間連結貸借対照表計上額 (千円)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日現在) 連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	8,850	8,850	8,850
計	8,850	8,850	8,850

(デリバティブ取引関係)

1. 前中間連結会計期間末(平成19年8月31日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

保有している複合金融商品については、元本相当額が僅少であり重要性がないため、記載を省略しております。

2. 当中間連結会計期間末(平成20年8月31日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

保有している複合金融商品については、元本相当額が僅少であり重要性がないため、記載を省略しております。

3. 前連結会計年度末(平成20年2月29日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

保有している複合金融商品については、元本相当額及び評価損益相当額が僅少であり重要性がないため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

1. 前中間連結会計期間(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)
当中間連結会計期間において、ストック・オプションの付与を行なっておりませんので、該当事項はありません。
2. 当中間連結会計期間(自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)
当中間連結会計期間において、ストック・オプションの付与を行なっておりませんので、該当事項はありません。
3. 前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名 当社従業員 38名 当社完全子会社の取締役 2名 当社完全子会社の従業員 4名
株式の種類別の ストック・オプション数(注)1	普通株式 177,000株
付与日	平成14年8月9日
権利確定条件	権利行使時においては、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員でなければなりません。ただし、当社又は当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合又は当社従業員が定年により退職した場合は、この限りではありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年6月1日から 平成19年5月31日まで
権利行使価格 (円)	990
公正な評価単価(付与日)(円) (注)2	-

(注)1 スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

2 会社法の施行日以前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

- 1．前中間連結会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）
該当事項はありません。
- 2．当中間連結会計期間（自平成20年3月1日 至平成20年8月31日）
該当事項はありません。
- 3．前連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)

	放電加工 (千円)	金型 (千円)	表面処理 (千円)	機械装置等 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,903,901	1,582,153	626,773	486,972	4,599,800	-	4,599,800
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16,116	93,900	190	815	111,022	(111,022)	-
計	1,920,017	1,676,054	626,963	487,788	4,710,823	(111,022)	4,599,800
営業費用	1,546,350	1,451,561	566,229	465,196	4,029,337	262,135	4,291,472
営業利益	373,667	224,493	60,733	22,592	681,486	(373,158)	308,328

(注) 1. 事業区分は、製品の区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 放電加工..... 放電加工を主体とした各種金属製品の受託加工
- (2) 金型..... アルミ押出用金型、セラミックスハニカム押出用金型、金属プレス用金型他
- (3) 表面処理..... 航空エンジン、ガスタービンエンジン部品
- (4) 機械装置等..... プレス複合加工システム、デジタルサーボプレス、プレス部品の受託加工

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は372,890千円であります。その主なもの、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2) に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、営業利益に与える影響は軽微であります。

5. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、作業屑売却収入を製造費用(売上原価)の控除項目として計上する方法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して営業利益が7,126千円増加しており、そのセグメント別の内訳は、「放電加工」1,489千円、「金型」5,637千円であります。

当中間連結会計期間(自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)

	放電加工 (千円)	金型 (千円)	表面処理 (千円)	機械装置等 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,389,610	1,656,896	745,256	327,382	5,119,145	-	5,119,145
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,827	157,853	276	3,370	166,328	(166,328)	-
計	2,394,437	1,814,750	745,532	330,752	5,285,473	(166,328)	5,119,145
営業費用	1,951,999	1,489,447	643,132	390,550	4,475,130	215,188	4,690,318
営業利益又は営業損失()	442,437	325,303	102,400	59,797	810,343	(381,516)	428,827

(注) 1. 事業区分は、製品の区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 放電加工..... 放電加工を主体とした各種金属製品の受託加工
- (2) 金型..... アルミ押出用金型、セラミックスハニカム押出用金型、金属プレス用金型他
- (3) 表面処理..... 航空エンジン、ガスタービンエンジン部品
- (4) 機械装置等..... プレス複合加工システム、デジタルサーボプレス、プレス部品の受託加工

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は386,866千円であります。その主なもの、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2) に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づき取得原価の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い従来処理方法に比べ、営業利益が6,032千円減少しており、そのセグメント別の内訳は「放電加工」2,842千円、「金型」1,980千円、「表面処理」786千円、「機械装置等」228千円および親会社本社の管理部門194千円であります。

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

	放電加工 (千円)	金型 (千円)	表面処理 (千円)	機械装置等 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,123,460	3,313,197	1,261,926	930,701	9,629,286	-	9,629,286
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	24,671	214,572	566	3,070	242,881	(242,881)	-
計	4,148,132	3,527,770	1,262,492	933,772	9,872,167	(242,881)	9,629,286
営業費用	3,356,363	2,941,319	1,123,868	903,462	8,325,013	481,078	8,806,092
営業利益	791,768	586,450	138,623	30,310	1,547,153	(723,959)	823,193

(注) 1. 事業区分は、製品の区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 放電加工..... 放電加工を主体とした各種金属製品の受託加工
- (2) 金型..... アルミ押出用金型、セラミックスハニカム押出用金型、金属プレス用金型他
- (3) 表面処理..... 航空エンジン、ガスタービンエンジン部品
- (4) 機械装置等..... プレス複合加工システム、デジタルサーボプレス、プレス部品の受託加工

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は727,984千円であります。その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、営業利益に与える影響は軽微であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、作業屑売却収入を製造費用(売上原価)の控除項目として計上する方法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して営業利益が13,543千円増加しております。そのセグメント別の内訳は、「放電加工」5,487千円、「金型」8,056千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)及び前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)及び前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 829.09円 1株当たり中間純利益 17.79円 金額 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 853.35円 1株当たり中間純利益 24.82円 金額 同 左	1株当たり純資産額 853.29円 1株当たり当期純利益 45.06円 金額 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	129,190	178,993	326,830
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	129,190	178,993	326,830
期中平均株式数(株)	7,260,800	7,211,200	7,253,234

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間末(平成19年8月31日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成20年8月31日現在)

新株予約権(ストック・オプション)の発行

当社は平成20年9月17日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条および第239条の規程ならびに平成20年5月27日開催の定時株主総会決議に基づき、当社取締役および従業員、ならびに当社関係会社の取締役に対して以下のとおりストック・オプションとしての新株予約権の発行を決議し、平成20年10月2日に割当てを行いました。

1. 割当日 平成20年10月2日
2. 新株予約権の総数 1,952個
3. 新株予約権割当の対象者

当社取締役	9名	450個
およびその人数ならびに	当社社外取締役	1名 50個
割り当てる新株予約権の数	当社関係会社取締役	2名 50個
	当社従業員	94名 1,402個
4. 新株予約権の目的となる株式の種類および数

当社普通株式195,200株とする。

当社取締役	9名	株式数	45,000株
当社社外取締役	1名	株式数	5,000株
当社関係会社取締役	2名	株式数	5,000株
当社従業員	94名	株式数	140,200株

なお、当社が株式分割(株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載に同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果1株未満の端株が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下「合併等」という。)を行う場合、その他株式数の調整が必要な場合には、当社は、合併等の条件等を勘案のうえ、新株予約権の目的である株式の数について、合理的な範囲で必要と認める調整を行うことができる。

5. 新株予約権と引換えに払込む金銭

新株予約権と引換えに金銭を払込むことを要しないものとする。

6. 新株予約権の行使に際して 新株予約権1個当たり 88,200円

出資される財産の価額 (株式1株当たり 882円)

(新株の発行価格は、権利付与日(平成20年10月2日)の属する月の前月(9月)各日のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.00を乗じた金額であります。)

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込み金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

さらに、上記のほか、割当日後、当社が合併等を行う場合、その他行使価額の調整が必要な場合には、当社は、行使価額について、合理的な範囲で必要と認める調整を行うことができる。

7. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

増加する資本金の額 1株当たり 441円

増加する資本準備金の額 1株当たり 441円

8. 新株予約権を行使することが出来る期間

平成22年10月3日から平成26年10月2日までとする。

9. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、権利行使時において当社取締役または従業員、ならびに当社関係会社の取締役の地位にあることを要する。ただし任期満了による退任、定年退職、転籍、その他当社の取締役会が正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。

新株予約権者は、新株予約権を相続させることができない。

新株予約権者の質入れその他の処分は認めないものとする。

その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

10. 新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を必要とする。

11. 新株予約権の付与日における公正な評価単価 1個当たり16,800円

12. 合併（合併により当社が消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換、株式移転の場合の新株予約権の交付およびその条件

当社が合併（合併により当社が消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換および株式移転（以下「組織再編行為」という。）をする場合には、組織再編行為の効力発生の時点において行使されておらずかつ当社により取得されていない新株予約権の新株予約権者に対し、当該新株予約権に代えて、それぞれの場合につき、会社法第236条1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づき交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数を基準に、組織再編行為の条件等勘案して合理的に決定される数とする。

交付する新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

交付する新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される数とする。

交付する新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

前記6.に定める行使価額を基準に組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される価額に、交付する新株予約権1個当たりの目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる価額とする。

交付される新株予約権の行使期間

前記8.に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記8.に定める行使期間の末日とする。

交付する新株予約権の行使の条件

前記9.に定めるところと同様とする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

前連結会計年度末（平成20年2月29日現在）

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		650,817		879,812		421,921	
2. 受取手形	7	428,199		434,525		456,998	
3. 売掛金		2,083,203		2,328,692		2,439,152	
4. たな卸資産		638,536		662,048		655,576	
5. 繰延税金資産		153,297		127,098		130,418	
6. その他		23,652		35,480		50,210	
貸倒引当金		13,059		13,539		14,191	
流動資産合計		3,964,647	35.6	4,454,117	38.2	4,140,087	36.4
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1. 建物	2	1,493,123		1,824,291		1,925,591	
2. 機械装置	4	905,621		960,358		890,450	
3. 土地	2	2,634,658		2,811,906		2,609,911	
4. その他		827,038		509,236		602,063	
有形固定資産合計		5,860,442	52.5	6,105,793	52.3	6,028,017	53.1
(2) 無形固定資産							
1. ソフトウェア		80,849		36,083		64,414	
2. その他		51,042		51,041		51,041	
無形固定資産合計		131,891	1.2	87,124	0.7	115,456	1.0
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		434,455		374,863		382,032	
2. 繰延税金資産		384,392		376,638		362,956	
3. その他		394,909		287,070		351,132	
貸倒引当金		18,617		17,617		17,982	
投資その他の資産 合計		1,195,140	10.7	1,020,955	8.8	1,078,138	9.5
固定資産合計		7,187,474	64.4	7,213,873	61.8	7,221,611	63.6
資産合計		11,152,121	100.0	11,667,990	100.0	11,361,698	100.0

		前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	7	318,562		356,089		341,656	
2. 買掛金		574,948		682,329		703,730	
3. 短期借入金		410,000		1,126,000		734,000	
4. 1年以内返済予定 長期借入金	2	489,799		568,000		574,199	
5. 未払法人税等		110,108		146,820		117,544	
6. 賞与引当金		236,000		209,700		222,600	
7. 役員賞与引当金		7,394		7,394		14,788	
8. 工場移転費用引当 金		81,406		-		-	
9. その他		577,417		596,076		494,189	
流動負債合計		2,805,638	25.2	3,692,410	31.6	3,202,709	28.2
固定負債							
1. 長期借入金	2	1,822,000		1,254,000		1,513,000	
2. 退職給付引当金		578,867		576,406		555,424	
3. 役員退職慰労引当 金		99,087		107,042		105,677	
4. 工場移転費用引当 金		-		30,507		30,507	
固定負債合計		2,499,954	22.4	1,967,956	16.9	2,204,608	19.4
負債合計		5,305,593	47.6	5,660,366	48.5	5,407,318	47.6
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		889,190	8.0	889,190	7.6	889,190	7.8
2. 資本剰余金							
(1)資本準備金		757,934		757,934		757,934	
(2)その他資本剰余 金		8,700		8,700		8,700	
資本剰余金合計		766,634	6.9	766,634	6.6	766,634	6.7
3. 利益剰余金							
(1)利益準備金		125,100		125,100		125,100	
(2)その他利益剰余 金							
別途積立金		3,895,000		4,015,000		3,895,000	
繰越利益剰余金		212,477		321,362		381,079	
利益剰余金合計		4,232,577	37.9	4,461,462	38.2	4,401,179	38.7
4. 自己株式		102,900	0.9	131,877	1.1	131,877	1.1
株主資本合計		5,785,501	51.9	5,985,409	51.3	5,925,126	52.1
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		61,027	0.5	22,214	0.2	29,254	0.3
評価・換算差額等合 計		61,027	0.5	22,214	0.2	29,254	0.3
純資産合計		5,846,528	52.4	6,007,623	51.5	5,954,380	52.4
負債純資産合計		11,152,121	100.0	11,667,990	100.0	11,361,698	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)		当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			4,358,314	100.0		4,915,074	100.0		9,164,215	100.0
売上原価			3,138,166	72.0		3,508,589	71.4		6,554,343	71.5
売上総利益			1,220,147	28.0		1,406,485	28.6		2,609,871	28.5
販売費及び一般管理費			939,086	21.6		978,919	19.9		1,846,174	20.2
営業利益			281,060	6.4		427,565	8.7		763,696	8.3
営業外収益	1		32,999	0.7		28,516	0.6		45,206	0.5
営業外費用	2		49,503	1.1		45,238	0.9		88,063	0.9
経常利益			264,557	6.0		410,844	8.4		720,839	7.9
特別利益	3		4,324	0.1		1,016	0.0		3,826	0.0
特別損失	4		68,547	1.5		114,326	2.3		145,442	1.6
税引前中間(当期)純利益			200,333	4.6		297,533	6.1		579,223	6.3
法人税、住民税及び 事業税		105,243			134,633			249,500		
法人税等調整額		2,194	103,049	2.4	5,550	129,082	2.7	63,838	313,338	3.4
中間(当期)純利益			97,284	2.2		168,451	3.4		265,885	2.9

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日残高（千円）	889,190	757,934	8,700	766,634	125,100	3,785,000	334,105	4,244,205	102,900	5,797,129
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	110,000	110,000	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	108,912	108,912	-	108,912
中間純利益	-	-	-	-	-	-	97,284	97,284	-	97,284
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	-	110,000	121,627	11,627	-	11,627
平成19年8月31日残高（千円）	889,190	757,934	8,700	766,634	125,100	3,895,000	212,477	4,232,577	102,900	5,785,501

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日残高（千円）	77,261	77,261	5,874,390
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立	-	-	-
剰余金の配当	-	-	108,912
中間純利益	-	-	97,284
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	16,233	16,233	16,233
中間会計期間中の変動額合計（千円）	16,233	16,233	27,861
平成19年8月31日残高（千円）	61,027	61,027	5,846,528

当中間会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年2月29日残高（千円）	889,190	757,934	8,700	766,634	125,100	3,895,000	381,079	4,401,179	131,877	5,925,126
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	120,000	120,000	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	108,168	108,168	-	108,168
中間純利益	-	-	-	-	-	-	168,451	168,451	-	168,451
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	-	120,000	59,716	60,283	-	60,283
平成20年8月31日残高（千円）	889,190	757,934	8,700	766,634	125,100	4,015,000	321,362	4,461,462	131,877	5,985,409

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年2月29日残高(千円)	29,254	29,254	5,954,380
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立	-	-	-
剰余金の配当	-	-	108,168
中間純利益	-	-	168,451
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	7,040	7,040	7,040
中間会計期間中の変動額合計(千円)	7,040	7,040	53,243
平成20年8月31日残高(千円)	22,214	22,214	6,007,623

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日残高(千円)	889,190	757,934	8,700	766,634	125,100	3,785,000	334,105	4,244,205	102,900	5,797,129
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	110,000	110,000	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	108,912	108,912	-	108,912
当期純利益	-	-	-	-	-	-	265,885	265,885	-	265,885
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	28,977	28,977
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	-	110,000	46,973	156,973	28,977	127,996
平成20年2月29日残高(千円)	889,190	757,934	8,700	766,634	125,100	3,895,000	381,079	4,401,179	131,877	5,925,126

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	77,261	77,261	5,874,390
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立	-	-	-
剰余金の配当	-	-	108,912
当期純利益	-	-	265,885
自己株式の取得	-	-	28,977
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	48,006	48,006	48,006
事業年度中の変動額合計(千円)	48,006	48,006	79,990
平成20年2月29日残高(千円)	29,254	29,254	5,954,380

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づき時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品及び仕掛品 アルミ押出用金型は、総平均法による原価法 其他は個別法による原価法 原材料 アルミ押出用金型は、移動平均法による原価法 其他は、総平均法による原価法 貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品及び仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づき時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品及び仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>建物(建物附属設備を除く)</p> <p>a 平成10年 3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>b 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したもの 旧定額法</p> <p>c 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 定額法</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年 3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>b 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7～31年 機械装置 7～11年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づき取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更に伴い従来の処理方法に比べ営業利益、経常利益および税引前中間純利益はそれぞれ5,949千円減少しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 工場移転費用引当金 当中間会計期間以降に見込まれる、新工場への移転に伴って発生する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(6) 工場移転費用引当金 同 左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 工場移転費用引当金 来期以降に見込まれる、新工場への移転に伴って発生する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
<p>4. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法</p> <p>同 左</p>	<p>4. リース取引の処理方法</p> <p>同 左</p>
<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段・・・金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象・・・借入金の支払金利</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>借入金利変動リスクを固定する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同 左</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同 左</p>
<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法</p> <p>同 左</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法</p> <p>同 左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(作業屑売却収入に関する会計方針) 作業屑売却収入は従来、営業外収益として計上していましたが、当中間会計期間より製造費用(売上原価)の控除項目として計上する方法に変更しました。この変更により従来の方法によった場合と比べ、売上総利益および営業利益が6,511千円増加しております。経常利益および中間純利益に与える影響はありません。</p>		<p>(作業屑売却収入に関する会計方針) 作業屑売却収入は従来、営業外収益として計上していましたが、重要性が増したため、当事業年度より製造費用(売上原価)の控除項目として計上する方法に変更しました。この変更により従来の方法によった場合と比べ、売上総利益および営業利益が12,526千円増加しております。経常利益および当期純利益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)																																							
1.有形固定資産の減価償却累計額	4,165,799千円	4,326,905千円	4,190,216千円																																							
2.担保資産	担保に供している資産	担保に供している資産	担保に供している資産																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,139,535</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,699,596</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,839,131</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	建物	1,139,535	土地	1,699,596	合計	2,839,131	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,013,006</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,546,137</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,559,143</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	建物	1,013,006	土地	1,546,137	合計	2,559,143	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,060,753</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,699,596</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,760,350</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	建物	1,060,753	土地	1,699,596	合計	2,760,350															
資産の種類	金額(千円)																																									
建物	1,139,535																																									
土地	1,699,596																																									
合計	2,839,131																																									
資産の種類	金額(千円)																																									
建物	1,013,006																																									
土地	1,546,137																																									
合計	2,559,143																																									
資産の種類	金額(千円)																																									
建物	1,060,753																																									
土地	1,699,596																																									
合計	2,760,350																																									
	上記担保提供資産に対応する債務	上記担保提供資産に対応する債務	上記担保提供資産に対応する債務																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>債務の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>250,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>537,500</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>787,500</td> </tr> </tbody> </table>	債務の種類	金額(千円)	1年以内返済予定長期借入金	250,000	長期借入金	537,500	合計	787,500	<table border="1"> <thead> <tr> <th>債務の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>337,500</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>537,500</td> </tr> </tbody> </table>	債務の種類	金額(千円)	1年以内返済予定長期借入金	200,000	長期借入金	337,500	合計	537,500	<table border="1"> <thead> <tr> <th>債務の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>250,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>412,500</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>662,500</td> </tr> </tbody> </table>	債務の種類	金額(千円)	1年以内返済予定長期借入金	250,000	長期借入金	412,500	合計	662,500															
債務の種類	金額(千円)																																									
1年以内返済予定長期借入金	250,000																																									
長期借入金	537,500																																									
合計	787,500																																									
債務の種類	金額(千円)																																									
1年以内返済予定長期借入金	200,000																																									
長期借入金	337,500																																									
合計	537,500																																									
債務の種類	金額(千円)																																									
1年以内返済予定長期借入金	250,000																																									
長期借入金	412,500																																									
合計	662,500																																									
3.偶発債務	関係会社の金融機関等からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。	関係会社の金融機関等からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。	関係会社の金融機関等からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額(千円)</th> <th>保証の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社ミヤギ</td> <td>226,000</td> <td>銀行借入に対する保証</td> </tr> <tr> <td>KYODO DIE-WORKS (THAILAND)CO., LTD.</td> <td>255,000</td> <td>銀行等借入に対する保証</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>481,000</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額(千円)	保証の内容	株式会社ミヤギ	226,000	銀行借入に対する保証	KYODO DIE-WORKS (THAILAND)CO., LTD.	255,000	銀行等借入に対する保証	合計	481,000	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額(千円)</th> <th>保証の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社ミヤギ</td> <td>178,000</td> <td>銀行借入に対する保証</td> </tr> <tr> <td>KYODO DIE-WORKS (THAILAND)CO., LTD.</td> <td>215,000</td> <td>銀行等借入に対する保証</td> </tr> <tr> <td>HSKT CO., LTD.</td> <td>31,700</td> <td>銀行借入に対する保証</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>424,700</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額(千円)	保証の内容	株式会社ミヤギ	178,000	銀行借入に対する保証	KYODO DIE-WORKS (THAILAND)CO., LTD.	215,000	銀行等借入に対する保証	HSKT CO., LTD.	31,700	銀行借入に対する保証	合計	424,700	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額(千円)</th> <th>保証の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社ミヤギ</td> <td>202,000</td> <td>銀行借入に対する保証</td> </tr> <tr> <td>KYODO DIE-WORKS (THAILAND)CO., LTD.</td> <td>255,000</td> <td>銀行等借入に対する保証</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>457,000</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額(千円)	保証の内容	株式会社ミヤギ	202,000	銀行借入に対する保証	KYODO DIE-WORKS (THAILAND)CO., LTD.	255,000	銀行等借入に対する保証	合計	457,000	-
被保証者	保証金額(千円)	保証の内容																																								
株式会社ミヤギ	226,000	銀行借入に対する保証																																								
KYODO DIE-WORKS (THAILAND)CO., LTD.	255,000	銀行等借入に対する保証																																								
合計	481,000	-																																								
被保証者	保証金額(千円)	保証の内容																																								
株式会社ミヤギ	178,000	銀行借入に対する保証																																								
KYODO DIE-WORKS (THAILAND)CO., LTD.	215,000	銀行等借入に対する保証																																								
HSKT CO., LTD.	31,700	銀行借入に対する保証																																								
合計	424,700	-																																								
被保証者	保証金額(千円)	保証の内容																																								
株式会社ミヤギ	202,000	銀行借入に対する保証																																								
KYODO DIE-WORKS (THAILAND)CO., LTD.	255,000	銀行等借入に対する保証																																								
合計	457,000	-																																								
4.圧縮記帳	機械装置の中間貸借対照表計上額は、国庫補助金による圧縮記帳額4,537千円を控除して表示しております。	同 左	機械装置の貸借対照表計上額は、国庫補助金による圧縮記帳額4,537千円を控除して表示しております。																																							

項目	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)																		
5. 当座貸越契約	<p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>410,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,290,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,700,000千円	借入実行残高	410,000千円	差引額	1,290,000千円	<p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,126,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>874,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,000,000千円	借入実行残高	1,126,000千円	差引額	874,000千円	<p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>734,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>966,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,700,000千円	借入実行残高	734,000千円	差引額	966,000千円
当座貸越極度額	1,700,000千円																				
借入実行残高	410,000千円																				
差引額	1,290,000千円																				
当座貸越極度額	2,000,000千円																				
借入実行残高	1,126,000千円																				
差引額	874,000千円																				
当座貸越極度額	1,700,000千円																				
借入実行残高	734,000千円																				
差引額	966,000千円																				
6. シンジケーション方式 タームローン契約	<p>当社は当中間会計期間において、効率的な設備投資に関する資金調達を図るため、㈱三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとした取引銀行3行との間でシンジケーション方式タームローン契約（実行可能期間付）を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>シンジケーション方式タームローンの総額</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,180,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>320,000千円</td> </tr> </table>	シンジケーション方式タームローンの総額	1,500,000千円	借入実行残高	1,180,000千円	差引額	320,000千円	<p>同 左</p> <table> <tr> <td>シンジケーション方式タームローンの総額</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,121,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>379,000千円</td> </tr> </table>	シンジケーション方式タームローンの総額	1,500,000千円	借入実行残高	1,121,000千円	差引額	379,000千円	<p>当社は当事業年度において、効率的な設備投資に関する資金調達を図るため、㈱三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとした取引銀行3行との間でシンジケーション方式タームローン契約（実行可能期間付）を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>シンジケーション方式タームローンの総額</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,180,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>320,000千円</td> </tr> </table>	シンジケーション方式タームローンの総額	1,500,000千円	借入実行残高	1,180,000千円	差引額	320,000千円
シンジケーション方式タームローンの総額	1,500,000千円																				
借入実行残高	1,180,000千円																				
差引額	320,000千円																				
シンジケーション方式タームローンの総額	1,500,000千円																				
借入実行残高	1,121,000千円																				
差引額	379,000千円																				
シンジケーション方式タームローンの総額	1,500,000千円																				
借入実行残高	1,180,000千円																				
差引額	320,000千円																				
7. 中間期末日満期手形		<p>中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>32,206千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>805千円</td> </tr> </table>	受取手形	32,206千円	支払手形	805千円															
受取手形	32,206千円																				
支払手形	805千円																				

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1. 営業外収益のうち重要なもの			
受取利息	2,813千円	3,047千円	5,454千円
受取配当金	19,237千円	14,313千円	19,936千円
2. 営業外費用のうち重要なもの			
支払利息	20,976千円	26,708千円	46,878千円
シンジケートロー ン手数料	10,500千円	1,050千円	10,500千円
債権売却損	9,142千円	12,985千円	16,889千円
3. 特別利益のうち重要なもの			
貸倒引当金戻入益	4,324千円	1,016千円	3,826千円
4. 特別損失のうち重要なもの			
固定資産除却損	9,493千円	48,144千円	32,946千円
固定資産売却損	-	64,182千円	21,440千円
契約解除損	-	-	20,000千円
工場移転費用	57,873千円	-	70,305千円
	工場移転費用には、 工場移転費用引当金繰 入額49,724千円が含ま れています。		工場移転費用には、 工場移転費用引当金繰 入額49,724千円が含ま れています。
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	192,172千円	248,139千円	455,643千円
無形固定資産	19,283千円	12,111千円	39,098千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	147,000	-	-	147,000

当中間会計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	196,600	-	-	196,600

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式 (注)	147,000	49,600	-	196,600

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加49,600株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)			当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)			前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)					
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)			
1. リース物件の所有権が 借主に移転すると認めら れるもの以外のファイナ ンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中 間期末残高相当額			(1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中 間期末残高相当額			(1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期 末残高相当額					
	機械装 置	1,301,812	639,303	662,509	機械装 置	1,195,354	609,986	585,368	機械装 置	1,205,720	614,392	591,328
	有形固 定資産 その他 (工具器 具備品)	68,906	35,777	33,129	有形固 定資産 その他 (工具器 具備品)	67,109	25,168	41,940	有形固 定資産 その他 (工具器 具備品)	61,900	19,348	42,551
	ソフト ウェア	19,002	6,308	12,694	ソフト ウェア	19,002	10,109	8,893	ソフト ウェア	19,002	8,209	10,793
	合計	1,389,721	681,389	708,332	合計	1,281,466	645,264	636,202	合計	1,286,623	641,949	644,673
	(2) 未経過リース料中間期末残高相 当額			(2) 未経過リース料中間期末残高相 当額			(2) 未経過リース料期末残高相当額					
	1年内 209,045千円			1年内 184,229千円			1年内 190,037千円					
	1年超 484,069千円			1年超 435,543千円			1年超 438,544千円					
	合計 693,115千円			合計 619,772千円			合計 628,581千円					
	(3) 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額			(3) 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額			(3) 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額					
支払リース料 138,901千円			支払リース料 116,604千円			支払リース料 257,510千円						
減価償却費相 当額 130,120千円			減価償却費相 当額 107,550千円			減価償却費相 当額 239,552千円						
支払利息相当 額 9,333千円			支払利息相当 額 8,353千円			支払利息相当 額 17,942千円						
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法に よっております。			(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左						
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利 息相当額とし、各期への配分方 法については、利息法によって おります。			(5) 利息相当額の算定方法 同左			(5) 利息相当額の算定方法 同左						
2. オペレーティング・ リース取引	未経過リース料			未経過リース料			未経過リース料					
	1年内 6,672千円			1年内 7,156千円			1年内 6,818千円					
	1年超 -千円			1年超 -千円			1年超 -千円					
合計 6,672千円			合計 7,156千円			合計 6,818千円						
(減損損失について)	リース資産に配分された減損損失は ありませんので、項目等の記載は省略 しております。			同左			同左					

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはあり
ません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 805.22円 1株当たり中間純利益 金額 13.40円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 833.10円 1株当たり中間純利益 金額 23.36円 同 左	1株当たり純資産額 825.71円 1株当たり当期純利益 金額 36.66円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	97,284	168,451	265,885
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	97,284	168,451	265,885
期中平均株式数(株)	7,260,800	7,211,200	7,253,234

(重要な後発事象)

前中間会計期間末(平成19年8月31日現在)

該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成20年8月31日現在)

新株予約権(ストック・オプション)の発行

当社は平成20年9月17日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条および第239条の規程ならびに平成20年5月27日開催の定時株主総会決議に基づき、当社取締役および従業員、ならびに当社関係会社の取締役に対して以下のとおりストック・オプションとしての新株予約権の発行を決議し、平成20年10月2日に割当てを行いました。

1. 割当日 平成20年10月2日
2. 新株予約権の総数 1,952個
3. 新株予約権割当の対象者

当社取締役	9名	450個
およびその人数ならびに	当社社外取締役	1名 50個
割り当てる新株予約権の数	当社関係会社取締役	2名 50個
	当社従業員	94名 1,402個
4. 新株予約権の目的となる株式の種類および数

当社普通株式195,200株とする。

当社取締役	9名	株式数	45,000株
当社社外取締役	1名	株式数	5,000株
当社関係会社取締役	2名	株式数	5,000株
当社従業員	94名	株式数	140,200株

なお、当社が株式分割(株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載に同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果1株未満の端株が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下「合併等」という。)を行う場合、その他株式数の調整が必要な場合には、当社は、合併等の条件等を勘案のうえ、新株予約権の目的である株式の数について、合理的な範囲で必要と認める調整を行うことができる。

5. 新株予約権と引換えに払込む金銭

新株予約権と引換えに金銭を払込むことを要しないものとする。

6. 新株予約権の行使に際して 新株予約権1個当たり 88,200円

出資される財産の価額 (株式1株当たり 882円)

(新株の発行価格は、権利付与日(平成20年10月2日)の属する月の前月(9月)各日のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.00を乗じた金額であります。)

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込み金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

さらに、上記のほか、割当日後、当社が合併等を行う場合、その他行使価額の調整が必要な場合には、当社は、行使価額について、合理的な範囲で必要と認める調整を行うことができる。

7. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

増加する資本金の額 1株当たり 441円

増加する資本準備金の額 1株当たり 441円

8. 新株予約権を行使することが出来る期間

平成22年10月3日から平成26年10月2日までとする。

9. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、権利行使時において当社取締役または従業員、ならびに当社関係会社の取締役の地位にあることを要する。ただし任期満了による退任、定年退職、転籍、その他当社の取締役会が正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。

新株予約権者は、新株予約権を相続させることができない。

新株予約権者の質入れその他の処分は認めないものとする。

その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

10. 新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を必要とする。

11. 新株予約権の付与日における公正な評価単価 1個当たり16,800円

12. 合併（合併により当社が消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換、株式移転の場合の新株予約権の交付およびその条件

当社が合併（合併により当社が消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換および株式移転（以下「組織再編行為」という。）をする場合には、組織再編行為の効力発生の時点において行使されておらずかつ当社により取得されていない新株予約権の新株予約権者に対し、当該新株予約権に代えて、それぞれの場合につき、会社法第236条1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づき交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数を基準に、組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される数とする。

交付する新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

交付する新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される数とする。

交付する新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

前記6.に定める行使価額を基準に組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される価額に、交付する

新株予約権1個当たりの目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる価額とする。

交付される新株予約権の行使期間

前記8.に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記8.に定める行使期間の末日とする。

交付する新株予約権の行使の条件

前記9.に定めるところと同様とする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

前事業年度末（平成20年2月29日現在）

該当事項はありません。

（2）【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第47期）（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）平成20年5月28日関東財務局長に提出

(2)臨時報告書

平成20年9月17日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）の規定に基づく臨時報告書であります。

(3)臨時報告書の訂正報告書

平成20年10月2日関東財務局長に提出

平成20年9月17日提出の臨時報告書（新株予約権の発行）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月28日

株式会社放電精密加工研究所

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 津倉 眞 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 三枝 哲 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社放電精密加工研究所の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成に準拠して、株式会社放電精密加工研究所及び連結子会社の平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月14日

株式会社放電精密加工研究所

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 津倉 眞 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 三枝 哲 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社放電精密加工研究所の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社放電精密加工研究所及び連結子会社の平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成20年9月17日開催の取締役会においてストック・オプションとしての新株予約権の発行を決議し、平成20年10月2日に割当を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月28日

株式会社放電精密加工研究所

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 津倉 眞 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 三枝 哲 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社放電精密加工研究所の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第47期事業年度の中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社放電精密加工研究所の平成19年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月14日

株式会社放電精密加工研究所

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 津倉 眞 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 三枝 哲 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社放電精密加工研究所の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第48期事業年度の中間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社放電精密加工研究所の平成20年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成20年9月17日開催の取締役会においてストック・オプションとしての新株予約権の発行を決議し、平成20年10月2日に割当を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。